

女子大学生における援助要請行動および居場所感が 青年期 QOL に与える影響

The Effect of Help-Seeking Behaviors and *Ibasho* for Adolescence Quality of Life in Female University Students

山口 豊一
聖徳大学
Toyokazu Yamaguchi
Seitoku University

松崎 くみ子
跡見学園女子大学
Kumiko Matsuzaki
Atomi University

上村 佳代
跡見学園女子大学
心理教育相談所
Kayo Kamimura
Atomi University Counseling Center

要 約

本研究では、女子大学生における援助要請行動と QOL の関連を検討し、明らかにすることを目的とした。援助要請行動尺度を作成し、因子分析を行った結果、1 因子 5 項目の尺度が作成された。女子大学生 139 名を対象に、QOL、居場所感、援助要請行動について質問紙調査を行い、測定した。学年差はみられなかったため、学年ごとにデータを分けず相関分析を行った。その結果、QOL、居場所感、援助要請行動の間に十分な相関がみられたため、パス解析を行った。その結果、「援助要請行動」は、「本来感」、「自己有用感」の 2 つを介して、「精神的健康」「自分」「家族」に影響を与えていた。また、「援助要請行動」は、「自己有用感」を介して、「身体的健康」、「友達」、「学校」に影響を与えていた。以上のように、援助要請行動は居場所感を介して QOL に影響を与えることが明らかとなった。

【Key Words】女子大学生、援助要請行動、QOL、自己有用感、本来感

I 問題と目的

近年、学校における不登校やいじめ問題などが大きく注目されている。文部科学省(2019a)によると、いじめの認知件数において、小学校は 484,545 件、中学校は 106,524 件、高等学校は 18,352 件と報告されている。その一方で、2019 年度の高等学校卒業者の大学・短大への進学率は 54.7%、高等教育機関全体での進学率は 98.8% に達している(文部科学省, 2019b)。この様に、進学することが一般的となっている一方

で、進学した大学生の背景や状況は多様化し、対応が困難になると推察される。

いじめのような自分一人だけでは解決が難しい問題に直面した際に他者に援助を求めることは、相互独立的で健全な人間関係を築き、ストレスを乗り越え人生の質を高めるうえで重要であるといえる(太田, 2005)。Van Brunt(2008)は、社会的・情緒的問題をもつ学生はドロップアウト率が高いこと、カウンセリングを受けた学生はそうでない学生よりも在籍継続率が高いこと、カウンセリングは学生が自身の抱える

困難に取り組むことや大学を継続するのを援助することを指摘している。

一人で解決できないような悩みを他者に相談することは、問題解決の点でも精神的健康の点でも重要であると考えられ、悩みを相談する行動は、援助要請の概念を用いて研究されている(本田・新井・石隈, 2015)。援助要請は家族や親しい友だち、先輩後輩が選択されやすいとされる(本田ら, 2015)。問題を抱えた本人が援助要請行動を起こした時、そのサポートが適切かつ、援助要請行動を起こしたことに対して自分を肯定的に評価した場合、適応感が増えるプロセスも研究されている(本田ら, 2015)。

また、中村・松田(2012)は学校生活に対する適応において、学校自体に居場所があることが適応に影響することを示唆している。居場所とは、自分の気持ちを素直に表現してもそれが否定されないところ、自分の役割が実感できるために自己肯定感が取り戻せるところ(廣木, 2005)、とされている。石本(2010a, 2010b)は友人などの誰かと一緒にいるとき等、居場所感のあることが精神的健康や学校適応感に影響を与えているとしている。

友人から影響を受けることについて、永井(2016)は、大学生の友人関係における援助要請およびソーシャルサポートと学校適応感の関連について研究しており、その中で検討している。研究によれば、友人関係を尊重する大学生は、援助要請を自主的に行いやすく、友人からの信頼感や受容感を高めるとしている。このことから、援助要請行動が友人などの誰かと一緒にいるときの居場所感によって変化し、精神的健康や学

校適応感に影響を与える可能性が考えられる。

また、蓮田(2020)は、特に女子大学生の問題に上がりやすい摂食障害に関連する食異常行動と居場所感の関連性について研究を行っている。それによると、居場所感が高いと食異常行動が減少し、精神的健康や身体的健康にも影響することが推察される。

そこで、本研究では、女子大学生を対象に援助要請行動、居場所感および、精神的健康・身体的健康・学校適応感の指標として Quality of Life(以下、QOL)の3つの関連性と影響について検討する。

また、援助要請行動の研究において、大学生を対象とした援助要請行動を測定するための尺度は見当たらない。そのため本研究では、女子大学生を対象とした援助要請行動尺度を作成する。

本研究は、いじめをはじめとする人間関係上の困難を抱える学生への支援に有益な知見を与えると考えられる。

Ⅱ 研究

1. 目的

本研究では、援助要請行動尺度の検討を行った後、以下の様に仮説モデルを立てて、質問紙調査を行った(Fig. 1)。本仮説モデルは、水野(2003)、山口・石隈・水野(2004)、山口・下平(2007)の研究より着想を得て、作成された。

仮説1:「援助要請行動」が高いと、「居場所感」が高い。

仮説2:「援助要請行動」が高いと、「QOL」が高い。

仮説3:「居場所感」が高いと「QOL」が高い。

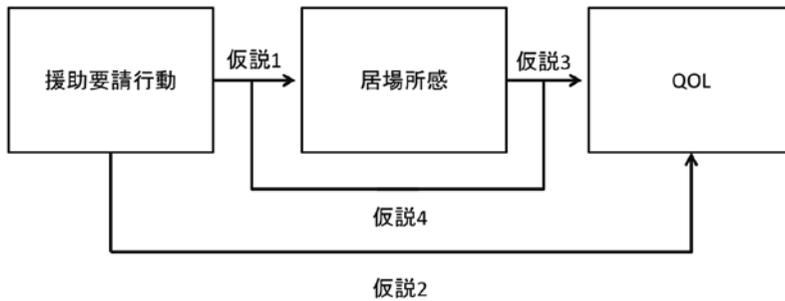


Fig. 1 仮説モデル

仮説4：「援助要請行動」が高いほど、「居場所感」が高くなり、「QOL」が高くなる。

2. 方法

1) 調査協力者

関東圏内の女子大学生で、研究の同意の得られた協力者、計140名。

2) 調査時期

2019年9月～12月。

3) 調査手続き

対象者が受講している講義を受け持つ大学教員に対し、調査の概要について説明し、承諾を得た。その後、大学教員通じて、対象者に配付、無記名による質問紙調査を実施した。質問紙は実施後、大学教員その場で回収した。また、対象者には質問紙に本研究の趣旨の説明と同意に関する文書を添付して渡し、回答をもって本研究への協力依頼に同意したとみなした。

4) 調査内容

- (1) 説明文書：調査内容、倫理的配慮について記載した。
- (2) フェイスシート：学年、性別について質問を行った。
- (3) 青年期版 QOL 尺度(山口・松嵯・市川・長谷川, 2014)：青年期の QOL を

測定するために使用した。「身体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」の6因子、24項目から構成されており、各因子項目の質問ごとに「あなたの〇〇について聞かせてください」と教示し、「ぜんぜんない」「ほとんどない」「ときどき」「たいてい」「いつも」の5件法で回答を求めた。なお、この尺度は原著にて信頼性と妥当性が十分に検討されているためそのまま用いた。

- (4) 居場所感尺度(石本, 2010)：学校内での居場所感を測定するために使用した。自己有用感」「本来感」の2因子、13項目から構成される。「答える時にクラスにいる時の自分を想像しながら答えてください」と教示し、質問を行った。「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」「どちらともいえない」「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」5件法で回答を求めた。なお、この尺度は原著にて信頼性と妥当性が十分に検討されているためそのまま用いた。
- (5) 援助要請行動尺度：学生の援助要請行動を測定するために使用した。「次のような悩みがあり、自分だけでは解決できそうにない時、あなたはどのくらいほかの人(親、友達、先生など)に相談します

か。」と教示した。「友達に仲間はずれにされたとき」「自分が人から嫌われてないか気になったとき」「成績のことで悩んだとき」「自分が将来のことで不安になったとき」「健康面で不安になったとき」を想定してもらい、「どのくらいほかの人に相談するか」について質問を行った。この質問項目は、本田・新井・石隈(2009)の研究を参考に学校心理学における援助領域である「学習面」「心理・社会面」「進路面」「健康面」に即して作成した。「絶対しない」「ほとんどしない」「ときどきする」「いつもする」の4件法、5項目で作成された。これは本研究のために作成した尺度であるため、本研究の中で分析を行った。

5) 倫理的配慮

質問紙は無記名で記入し、データは統計的に処理した集団のデータとして公表し、質問紙には、研究以外の目的では使用しないこと、個人が特定されないこと、回答は自由意思によるものであり、途中で中断してもよいこと、協力者の不利益は生じないことが説明されている。

Ⅲ 結果

1. 調査協力者

全配布数140名に対し、性別や学年の未記入、欠損のあったものを除外した有効回答数は139名であった。学年の対象差は、139名中「2年生」21名、「3年生」118名、であった。

2. 援助要請行動尺度の因子分析

1) 援助要請行動尺度の天井効果・フロア効果の検討

まず、「援助要請行動尺度」の5項目それぞれの記述統計を算出し、天井効果、フロア効果の有無の検討を行った。その結果、いずれの項目においても天井効果とフロア効果は認められなかった。以上のことから、「援助要請行動尺度」は全5項目となった(Table 1)。

2) 援助要請行動尺度の因子分析

援助要請行動尺度の5項目において、天井効果とフロア効果は認められなかった。そのため、項目を除外せず分析を行った。

援助要請行動尺度の5項目について、最

Table 1 「援助要請行動尺度」における天井効果、フロア効果の検討

No.	質問項目	度数	平均値	標準偏差	天井効果	フロア効果
1	友達に、仲間はずれにされたとき、私は誰かに相談します。	139	2.94	.85	3.79	2.08
2	自分が、人から嫌われていないか気になったとき、私は誰かに相談します。	139	2.63	.84	3.48	1.79
3	成績のことで悩んだとき、私は誰かに相談します。	139	2.59	.87	3.46	1.72
4	自分が将来で不安になったとき、私は誰かに相談します。	139	3.10	.72	3.82	2.39
5	私は健康面で不安になったとき、私は誰かに相談します。	139	2.86	.91	3.77	1.95

尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の落差と因子解釈可能性を考慮し、1 因子が最も妥当な因子数であると判断した。分析を行った結果、1 因子の 5 項目を最適解とした。よって、この 1 因子、5 項目を「援助要請行動尺度」とした。

第 1 因子は「友達に、仲間はずれにされたとき、私は誰かに相談します。」「自分が、人から嫌われていないか気になったとき、私は誰かに相談します。」「私は健康面で不安になったとき、私は誰かに相談します。」等、援助要請に関する 5 項目で構成された。そこで、「援助要請行動」と命名した。

3) 援助要請行動尺度の信頼性の検討

援助要請行動尺度について、信頼性を検討するため、Cronbach の α 係数を算出した。その結果、下位尺度の α 係数は、「援助要請行動」において .81 であった。よって、援助要請行動尺度全体及び、下位尺度において、内的一貫性が確認された。

3. 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」および「援助要請行動尺度」学年別の平均値の差の検定

1) 青年期版 QOL 尺度」の学年差の検討

「青年期版 QOL 尺度」において、学年別に平均値の差の検定を行った。その結果、「青年期版 QOL 尺度」の 6 下位尺度において、「身体的健康」($F(1, 137) = .06, p < .n.s.$)「精神的健康」($F(1, 137) = .16, p < .n.s.$)「自分」($F(1, 137) = .02, p < .n.s.$)「家族」($F(1, 137) = .06, p < .n.s.$)「友達」($F(1, 137) = 2.07, p < .n.s.$)「学校」($F(1, 137) = .34, p < .n.s.$)有意な差はみられなかった (Table 2)。

2) 「居場所感尺度」の学年差の検討

「居場所感尺度」において、学年別に平均値の差の検定を行った。その結果、「居場所感尺度」の 2 下位尺度において、「自己有用感」($F(1, 137) = .62, p < .n.s.$)「本来感」($F(1, 137) = .81, p < .n.s.$)において有意な差はみられなかった (Table 2)。

3) 「援助要請行動尺度」の学年差の検討

「援助要請行動尺度」において、学年別に平均値の差の検定を行った。その結果、「援助要請行動尺度」の下位尺度におい

Table 2 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」学年差の検定

	2 年生 (SD)	3 年生 (SD)	F 値	有意差
QOL 尺度				
身体的健康	3.13 (.79)	3.18 (.78)	.06	n.s.
精神的健康	3.56 (.74)	3.63 (.75)	.16	n.s.
自分	2.42 (.78)	2.44 (.90)	.02	n.s.
家族	3.90 (.82)	2.73 (.82)	.06	n.s.
友達	3.89 (.58)	3.67 (.66)	2.07	n.s.
学校	2.82 (.64)	2.73 (.64)	.34	n.s.
居場所感尺度				
自己有用感	2.42 (.78)	2.57 (.81)	.62	n.s.
本来感	3.15 (1.06)	3.37 (1.05)	.81	n.s.
援助要請行動尺度				
援助要請	2.90 (.74)	2.81 (.61)	.40	n.s.

* $p < .05$, ** $p < .01$

2 年生 $N = 21$
3 年生 $N = 118$

て、「援助要請行動」($F(1, 137) = .40, p < .n.s.$)において有意な差はみられなかった (Table 2)。

このことから、以後の分析は学年ごとにデータを分けずに検討を行う。

4. 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の相関
「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の相関を調べるため、ピアソンの積率相関係数を算出した (Table 3)。

1) 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」との相関

「身体的健康」と「自己有用感」($r = .25, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「精神的健康」と「自己有用感」($r = .39, p < .01$)、「本来感」($r = .46, p < .01$)には、中程度の正の相関が示された。

「自分」と「自己有用感」($r = .30, p < .01$)、「本来感」($r = .35, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「家族」と「自己有用感」($r = .28, p < .01$)、「本来感」($r = .33, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「友達」と「自己有用感」($r = .43, p < .01$)には、中程度の正の相関が示され、「本来感」($r = .34, p < .01$)、「援助要請行動」($r = .34, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「学校」と「自己有用感」($r = .17, p < .05$)、「本来感」($r = .18, p < .05$)には、無相関が示された。

2) 「青年期版 QOL 尺度」と「援助要請行動尺度」との相関

「精神的健康」と「援助要請行動」($r = .27, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「友達」と「援助要請行動」($r = .34, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

3) 「居場所感尺度」と「援助要請行動尺度」との相関

「自己有用感」と「援助要請行動」($r = .28, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

「本来感」と「援助要請行動」($r = .23, p < .01$)には、弱い正の相関が示された。

Table 3 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の相関分析結果

	身体的健康	精神的健康	自分	家族	友達	学校	自己有用感	本来感	援助要請行動
身体的健康	—	.41**	.22**	.22**	.30**	.06	.25**	.16	.11
精神的健康		—	.46**	.35**	.55**	.20**	.39**	.46**	.27**
自分			—	.22**	.29**	.19**	.30**	.35**	.15
家族				—	.37**	.26**	.28**	.33**	-.01
友達					—	.18**	.43**	.34**	.34**
学校						—	.17**	.18**	.03
自己有用感							—	.48**	.28**
本来感								—	.23**
援助要請行動									—

** $p < .01$, * $p < .05$

N=139

5. 「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の関連
「青年期版 QOL 尺度」と「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の関連を明らかにするため、Amos22を用いたパス解析を行った。

仮説モデルに基づき、まず、第1水準に「援助要請行動尺度」の下位尺度である「援助要請行動」を設定した。次に、第2水準には、「居場所感尺度」の下位尺度である「本来感」と「自己有用感」の2つを設定した。さらに、第3水準には、「青年期版 QOL 尺度」の下位尺度である「身体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」6つを設定した。

第1水準の各変数から、第2、第3水準の各変数に対してパスを設定し、第2水準の各変数から第3水準の各変数に対してパスを設定した。パス解析を行い、有意でないパスを削除して分析を繰り返した結果、最終的にモデルが得られた (Fig. 2)。

モデルの適合度は ($X^2 = (9) = 18.439$, p

$< .05$, $NFI = .93$, $CFI = .96$, $GFI = .97$, $AGFI = .86$, $RMSEA = .09$)であった。GFI, CFIの値が.90以上であり、AGFIの値が.90に近く、RMSEAが0.1未満であった。よって、モデルの適合度はよいと判断された。

1) 3水準の影響関係

モデルを概観すると、第1水準の「援助要請行動尺度」が第2水準の「居場所感尺度」を介して、第3水準の「青年期版 QOL 尺度」に影響を与えていた。また、第2水準の「居場所感尺度」において、「本来感」は、第3水準「青年期版 QOL 尺度」の「精神的健康」, 「自分」, 「家族」, に影響を与え、第2水準の「居場所感尺度」において、「自己有用感」は、第3水準「青年期版 QOL 尺度」のすべてに影響を与えていた。

2) 「援助要請行動尺度」が「居場所感尺度」に与える影響

「援助要請行動尺度」は、「本来感」($\beta = .22$, $p < .001$), 「自己有用感」($\beta = .22$, $p < .001$)に正の影響を与えていた。

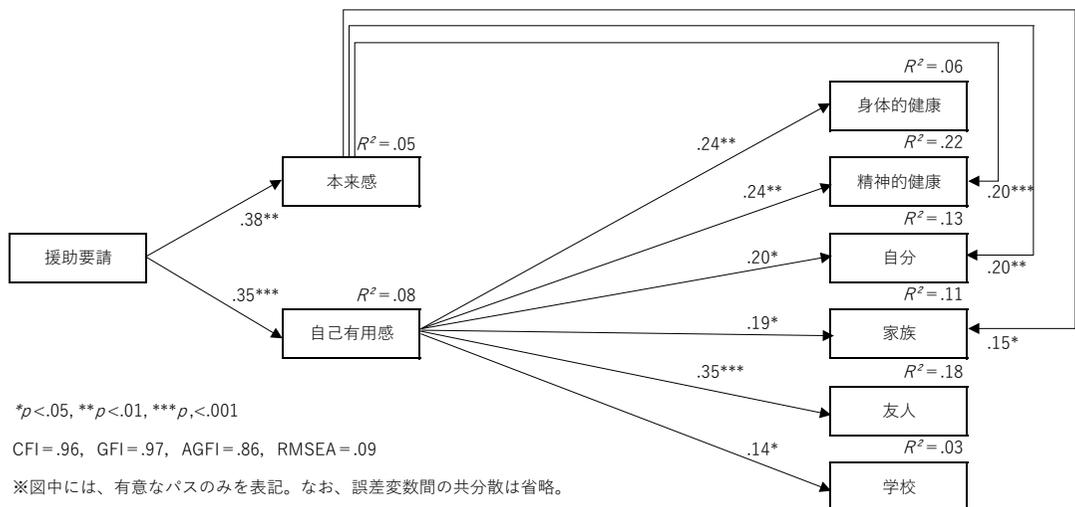


Fig. 2 「援助要請行動」と「居場所感」および「QOL」の関連

3) 「居場所尺度」が「青年期版 QOL 尺度」に与える影響

「本来感」は「精神的健康」($\beta = .20, p < .001$), 「自分」($\beta = .20, p < .01$), 「家族」($\beta = .15, p < .05$)に正の影響を与えていた。

「自己有用感」は「身体的健康」($\beta = .24, p < .01$), 「精神的健康」($\beta = .24, p < .01$), 「自分」($\beta = .20, p < .05$), 「家族」($\beta = .19, p < .05$), 「友達」($\beta = .35, p < .001$), 「学校」($\beta = .14, p < .05$)に正の影響を与えていた。

4) 「援助要請行動尺度」及び「居場所尺度」が「青年期版 QOL 尺度」に与える影響

3水準の影響を整理すると、「援助要請行動」は、「本来感」($\beta = .22, p < .001$), 「自己有用感」($\beta = .22, p < .001$)の2つを介して、「精神的健康」($\beta = .20, p < .001$)「自分」($\beta = .20, p < .01$)「家族」($\beta = .15, p < .05$)に影響を与えていた。

また、「援助要請行動」は、「自己有用感」($\beta = .22, p < .001$)を介して、「身体的健康」($\beta = .24, p < .01$), 「友達」($\beta = .35, p < .001$), 「学校」($\beta = .14, p < .05$)に影響を与えていた。

以上の結果から、本研究において仮説4が検証された。

IV 考察と今後の課題

1. 尺度の検討

1) 「援助要請行動尺度」の検討

学生の援助要請行動を測定するため、5項目を作成し、調査協力者である女子大学生140名に配付、回収し、因子分析を行った。その結果、「援助要請行動」の1因子が抽出され、1因子、5項目の援助要請行

動尺度(女子大学生版)が作成された。

援助要請行動尺度(女子大学生版)ついて、信頼性を検討するため、Cronbachの α 係数を算出した。下位尺度の α 係数は.81であった。よって、援助要請行尺度の下位尺度において、内的一貫性が確認された。以上のように、5項目と少ないながらも信頼性のある尺度が作成された。

2. 各尺度の学年差に関して

1) 「青年期版 QOL 尺度」, 「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」における学年差

まず、「青年期版 QOL 尺度」の6下位尺度(「身体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」)において、学年別に平均値の差の検討を行った(Table 2)。その結果、本尺度の下位尺度において有意な差は見られなかった。次に、「居場所感尺度」の2下位尺度(「本来感」「自己有用感」)において、学年別に平均値の差の検討を行った。その結果、本尺度の下位尺度において有意な差は見られなかった。最後に、「援助要請行動尺度」の下位尺度(「援助要請行動」)において、学年別に平均値の差の検討を行った。その結果、本尺度の下位尺度において有意な差は見られなかった。

本研究において、調査協力者の139名中「2年生」21名、「3年生」118名となった。2年生と3年生において大きな人数差があり、その影響から学年差が見られなかったことが推察された。

3. 「青年期版 QOL 尺度」, 「居場所感尺度」及び「援助要請行動尺度」の相関

「青年期版 QOL 尺度」の6下位尺度(「身

体的健康」「精神的健康」「自分」「家族」「友達」「学校」), 「居場所感尺度」の2下位尺度(「本来感」, 「自己有用感」)及び「援助要請行動尺度」の下位尺度(「援助要請行動」)における「身体的健康」と「学校」「本来感」, 「援助要請行動」と「身体的健康」, 「自分」, 「家族」, 「学校」の間を除くすべての各下位尺度間に、有意な弱い正の相関から有意な中程度の正の相関が見られた($r = .19 \sim .46$; Table 3) (Table 3)。

これは、中村・松田(2012)が示したように学校生活に対する適応において、学校自体に居場所があることが適応に影響があることや、本田ら(2015)が示したように、援助要請行動を起こした時、適切である場合適応感が上がるという関連性が示されていると考えられる。この結果により、「援助要請行動」と「居場所感」が「QOL」を高める重要な要因であることが示唆された。

4. 「援助要請行動」, 「居場所感」 および「QOL」の関連について

「援助要請行動」, 「居場所感」および「QOL」の関連を明らかにするため、仮説モデルに基づき、第1水準を援助要請行動尺度、第2水準を居場所感尺度、第3水準を「青年期版 QOL 尺度」として、パス解析を行った。

その結果、高い適合度のモデルが得られた。以下、Fig. 2について考察する。

まず、「援助要請行動」は、「本来感」と「自己有用感」の2つを介し、「精神的健康」, 「自分」, 「家族」に正の影響を与えていた。「本来感」は、生徒自身がありのままでいられることを示し、「自己有用感」は役に立っていると思えることを示してい

る。よって、「援助要請行動」から「本来感」への影響が高いと、援助要請行動を行いやすい人は大学内においてありのままでいられやすいことが推察され、心の健康や自信、家族関係のよさに影響を与えることが考えられた。

また、石本(2010a)は、居場所について、1人での居場所を「個人的居場所」、誰かと一緒にいる時の居場所を「社会的居場所」と分類して機能の違いを検討した。その結果、居場所の心理的条件を感じられるほど社会的居場所の確保ができているという結果が示されている。加えて、永井(2016)は大学生の友人関係における援助要請およびソーシャルサポートと学校適応感の関連について検討しており、友人との関係によって援助要請行動やソーシャルサポートの受け方が変化することを示唆している。

この結果のように、本研究においても友人や家族といった、誰かと一緒にいる時の居場所を「社会的居場所」があることや、援助要請行動はこの様な頼りやすい関係や自分自身をあるがままに表現でき、自分を認めてくれるような関係において作用しやすくなることが考えられる。

また、「援助要請行動」は「自己有用感」のみを介し、「身体的健康」, 「友達」, 「学校」に正の影響を与えていた。これについては蓮田(2020)の居場所感が高まることにより食異常行動が減少するという結果にあるように、援助要請行動を行いやすい人は、自分自身が認められているという居場所感が精神的にも身体的にも健康度が高まることが推察される。加えて、この様な居場所感をえられる状況にあるということ

は、友達や学校といった学生にとって一日の大半を過ごす人や場所が安定しやすいことも考えられる。

本研究結果を踏まえ、援助要請行動を促進するためにスキル獲得の援助、ラーニングサポートセンターや発達障害支援センターなど相談しやすい体制を作ることで、女子大学生における心身の健康や学校適応などのQOL促進に貢献できると考えられる。また、これにより多様化した背景を持った学生の支援にもつながることが期待できる。

5. 今後の課題

本研究の課題として、第1に「援助要請行動尺度」の妥当性の検討がある。今回、援助要請行動尺度を作成し、本研究で用いた。しかし、研究の構成や調査協力者の人数から妥当性を検討するには十分なデータに至らなかった。加えて、本研究で作成した1因子構造の援助要請尺度では捉えられる援助要請行動に限界が考えられるため、多面的に測定できる大学生版援助要請行動尺度の開発が求められる。今後は、作成した尺度の項目や構造について検討し、より信頼性と妥当性の高い尺度にしていきたい。

第2に、援助要請行動とQOLの関係や関連の検討が不十分であることが挙げられる。本研究では、調査協力者への負担も考慮して、「青年期版QOL尺度」、「居場所感尺度」、「援助要請行動」の3尺度のみを用いた。しかし、本田ら(2015)の研究において指摘されているように、援助要請行動を検討するにあたり、問題を抱えた本人が援助要請行動を起こした時、そのサポートが適切であるか、援助要請を起こしたこと

に対しての評価等もQOLに影響を与えることが考えられる。今後は、援助要請行動後の評価に関する尺度やソーシャルサポートに関する尺度を実施し、援助要請行動とQOLの関連を検討する必要があると考えられる。

引用文献一覧

- 廣木克行(2005). 臨床教育(Clinical Education)：子どもの居場所をつくる. 神戸大学発達科学部編集委員会(編). キーワード人間と発達. 大学教育出版, pp.106-107.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀(2009). 中学生の悩みの経験と援助要請行動が対人関係適応感に与える影響. カウンセリング研究, **42**(2), 176-184.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀(2015). 援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築. カウンセリング研究, **48**(2), 65-74.
- 石本雄真(2010a). こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所—精神的健康および本来感, 自己有用感との関連から—. カウンセリング研究, **43**(1), 72-78.
- 石本雄真(2010b). 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応感に与える影響. 発達心理学研究, **21**(3), 278-286.
- 水野治久(2003). 留学生の被援助志向性に関する心理学的研究. 風間書房.
- 文部科学省(2019a). 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する査. https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00383.html(2020年12月1日取得)

- 文部科学省(2019b). 学校基本調査. https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (2020年12月1日取得)
- 永井暁行(2016). 大学生の友人関係における援助要請およびソーシャル・サポートと学校適応の関連. *教育心理学研究*, **64**(2), 199-211.
- 中村真・松田英子(2012). 大学生の学校適応に影響する要因の検討—大学不適応, 大学満足, 就学意欲に着目して—. *江戸川大学紀要*, **23**, 151-160.
- 太田仁(2005). たすけを求める心と行動—援助要請の心理学—. 金子書房.
- Van Brunt, B. (2008). Retention and college counseling centers. *Recruitment & Retention in Higher Education*, **22**(5), 1-3.
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀(2004). 中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連—学校心理学の視点を生かした実践のために—. *カウンセリング研究*, **37**(3), 241-249.
- 山口豊一・下平健史(2007). 高校生の悩み深刻度と被援助志向性との関係. *日本教育心理学会総会発表論文集*, **49**, 712.
- 蓬田舞衣子(2020). 青年期における居場所感と食行動異常の関係. 聖徳大学大学院臨床心理学研究科修士論文, 未公刊.